



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社イクヨ
コード番号 7273 URL <http://www.ikuyo194.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長
四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 046-285-1800

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,830	15.0	232	△42.3	286	△35.4	178	△35.2
29年3月期第3四半期	7,679	△13.2	403	△41.6	443	△35.9	275	△62.2
1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益						
		円 銭			円 銭			
30年3月期第3四半期			117.16			—		
29年3月期第3四半期			179.57			—		

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期第3四半期	11,182		4,120		36.8		2,704.48	
29年3月期	10,154		3,956		39.0		2,596.65	

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 4,120百万円 29年3月期 3,956百万円

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	4.00
30年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は2円00銭となり、1株当たり年間配当金は2円となります。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,038	16.4	316	△36.3	361	△29.5	230	△33.4	151.37	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,538,500 株	29年3月期	15,385,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	14,960 株	29年3月期	148,759 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,523,586 株	29年3月期3Q	15,336,677 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予測値とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月28日開催の第78回定時株主総会において、株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益
通期 15円14銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上による設備投資や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外においては、欧米やアジア新興国における政治や経済動向に加え、東アジアでの地政学的リスクの高まり等により、世界経済の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社の関係する自動車業界では、各完成車メーカーでの販売台数の見直しにより、当社の売上高も順調に推移し、当初の見込を上回る結果となりました。

このような状況のなか、当社では、成長戦略の一環として進めておりました、名古屋工場の成型機の新規導入も順調に進み、全社を挙げた生産性向上のための諸施策と共に、品質管理及び原価低減に取り組み、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は8,830百万円（前年同期比15.0%増加）、営業利益232百万円（前年同期比42.3%減少）、経常利益286百万円（前年同期比35.4%減少）、四半期純利益178百万円（前年同期比35.2%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は5,141百万円となり、861百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金（67百万円）、電子記録債権（498百万円）、その他（227百万円）が増加したこと等によるものです。固定資産は6,040百万円となり166百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産（164百万円）が増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は11,182百万円となり、前事業年度末に比べ1,027百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は4,834百万円となり、1,164百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金（943百万円）、その他（265百万円）が増加したこと等によるものです。固定負債は2,227百万円となり、300百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金（317百万円）が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は7,061百万円となり、前事業年度末に比べ863百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は4,120百万円となり、前事業年度末に比べ164百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益の計上（178百万円）等によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ2.2ポイント減少し、36.8%となりました。（前事業年度末は39.0%）

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当初予想の範囲内で推移しており、平成29年11月10日に公表いたしました、平成30年3月期 通期業績予想及び配当予想の変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,749	1,841,388
受取手形及び売掛金	1,685,287	1,752,992
電子記録債権	103,849	602,761
商品及び製品	72,561	101,670
仕掛品	77,399	69,310
原材料及び貯蔵品	151,921	188,300
その他	357,391	584,978
流動資産合計	4,280,161	5,141,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,010,108	4,248,014
減価償却累計額	△3,312,846	△3,363,243
建物（純額）	697,261	884,771
工具、器具及び備品	26,031,221	26,789,172
減価償却累計額	△23,299,622	△24,095,207
工具、器具及び備品（純額）	2,731,598	2,693,964
土地	1,169,861	1,169,861
その他	4,246,998	4,291,258
減価償却累計額	△3,752,113	△3,781,857
その他（純額）	494,885	509,400
有形固定資産合計	5,093,606	5,257,998
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	741,656	739,170
投資その他の資産合計	741,656	739,170
固定資産合計	5,874,464	6,040,959
資産合計	10,154,626	11,182,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,968,930	2,912,548
1年内返済予定の長期借入金	474,000	474,000
未払法人税等	24,970	18,046
賞与引当金	81,798	43,788
その他	1,119,952	1,385,912
流動負債合計	3,669,651	4,834,294
固定負債		
長期借入金	1,882,000	1,565,000
退職給付引当金	646,660	662,689
固定負債合計	2,528,660	2,227,689
負債合計		
	6,198,311	7,061,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
利益剰余金	1,555,379	1,672,930
自己株式	△26,412	△26,551
株主資本合計	3,826,977	3,944,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,337	175,988
評価・換算差額等合計	129,337	175,988
純資産合計		
	3,956,315	4,120,377
負債純資産合計		
	10,154,626	11,182,361

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	7,679,890	8,830,762
売上原価	6,523,541	7,723,625
売上総利益	1,156,348	1,107,137
販売費及び一般管理費	752,892	874,432
営業利益	403,456	232,705
営業外収益		
受取利息	307	192
受取配当金	8,936	8,804
金型精算差益	59,608	64,197
その他	4,436	5,098
営業外収益合計	73,289	78,293
営業外費用		
支払利息	23,141	20,820
金型精算差損	8,269	1,045
その他	1,731	2,396
営業外費用合計	33,142	24,263
経常利益	443,603	286,735
特別利益		
固定資産売却益	42	35
特別利益合計	42	35
特別損失		
固定資産除却損	29,233	2,213
投資有価証券評価損	5,566	-
減損損失	-	6,846
特別損失合計	34,799	9,059
税引前四半期純利益	408,846	277,711
法人税、住民税及び事業税	48,597	45,106
法人税等調整額	84,847	54,109
法人税等合計	133,444	99,216
四半期純利益	275,401	178,495

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。